

逗子市財務諸表

－ 平成28年度決算 －

平成30年 8 月

逗子市経営企画部財政課

目 次

I	地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要	1
II	財務書類 4 表について	1
1	財務書類 4 表の内容	
2	財務書類 4 表の関係	
III	普通会計の財務書類 4 表	2
1	作成基準	
2	財務書類の数値を用いた主な指標	
	一般会計等財務諸表	5
	連結会計財務書類	11
	注記	17

I 地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要

財務書類の作成は、平成12年に貸借対照表等の作成モデルとして旧総務省方式が、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省より示され、その作成が推進されてきました。しかし、多くの自治体が固定資産台帳の整備に着手していない状況や、複数のモデルが存在することによる比較可能性等の課題を解消するため、平成27年1月に総務省は、すべての自治体に対し、平成29年度までに総務省が公表した「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することを要請しました。本市においても平成27年度決算までは総務省方式改定モデルによる財務書類を作成してきましたが、今回公表する平成28年度決算からは、統一的な基準により作成していきます。

II 財務書類4表について

1 財務書類4表の内容

(1) 貸借対照表

会計年度末における行政資源となる所有資産と、負債等の財務状況を示したものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間に行政サービスを提供するために発生したコスト(費用)の内訳を示したものです。

(3) 純資産変動計算書

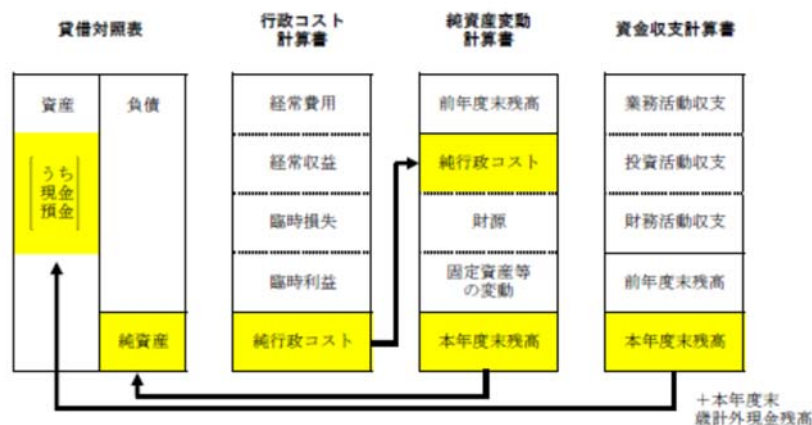
市税や地方交付税、国や県の支出金等で1年間の行政コストがまかなえたかどうかを示したものです。

(4) 資金収支計算書

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。

2 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表は、下図の矢印のとおり連動しています。



Ⅲ 普通会計の財務書類 4 表

1 作成基準

(1) 作成方法

総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)が示された「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 対象とする範囲

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

下水道事業特別会計

ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

(3) 基準日

平成28年度を対象とし、平成29年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

平成27年度の財務諸表では、「地方財政状況調査(決算統計)」及び歳入歳出決算書などの数値を使用していましたが、平成28年度の財務諸表からは、複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成し、数値として使用しています。

(5) 固定資産の評価方法

平成27年度の財務諸表では、地方財政状況調査における「普通建設事業費」を有形固定資産の取得原価としていましたが、平成28年度の財務諸表からは、総務省が示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、取得原価が判明するものは取得原価に評価し直すなどの変更を行っています。

2 財務書類の数値を用いた主な指標

(1) 歳入額対資産比率 3.9年分

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表します。

(算定式)

・資産合計÷歳入総額 (※)

※歳入総額=資金収支計算書の各区分の収入+前年度末資金残高

(2) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 48.8%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、割合が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

(算定式)

・減価償却累計額÷(有形固定資産-土地+減価償却累計額)×100

(3) 純資産比率 66.9%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を把握することができ、高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

(算定式)

・純資産合計÷資産合計×100

(4) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) 27.8%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができ、割合が低いほど将来世代に対して負担させていないことを表します。

(算定式)

・地方債(※)÷(有形固定資産+無形固定資産)×100

※地方債=地方債+1年以内償還予定地方債+長期未払金

(5) 受益者負担の割合 (受益者負担比率) 4.5%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を把握することができます。

(算定式)

・経常収益÷経常費用×100

(6) 住民1人当たりの指標

(ア) 資産額 1, 194千円

(算定式)

・資産合計÷住民基本台帳人口(※)

※平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口60,081人で算出

(イ) 負債額 396千円

(算定式)

・負債合計÷住民基本台帳人口(※)

※平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口60,081人で算出

(ウ) 行政コスト 208千円

(算定式)

・純行政コスト÷住民基本台帳人口(※)

※平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口60,081人で算出

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,082,891	固定負債	20,613,897
有形固定資産	67,219,893	地方債	16,931,067
事業用資産	41,317,477	長期未払金	-
土地	27,251,378	退職手当引当金	3,499,250
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,909,487	その他	183,580
建物減価償却累計額	-10,877,248	流動負債	3,155,094
工作物	34,310	1年内償還予定地方債	1,743,641
工作物減価償却累計額	-450	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,399
航空機	-	預り金	1,362,054
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,768,991
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	68,859,550
インフラ資産	25,772,465	余剰分(不足分)	-20,868,560
土地	19,951,443		
建物	4,149,939		
建物減価償却累計額	-3,427,600		
工作物	8,024,950		
工作物減価償却累計額	-2,984,025		
その他	211,248		
その他減価償却累計額	-203,490		
建設仮勘定	50,000		
物品	1,682,607		
物品減価償却累計額	-1,552,656		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	862,997		
投資及び出資金	61,008		
有価証券	10,883		
出資金	50,125		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	211,619		
長期貸付金	39,000		
基金	551,370		
減債基金	-		
その他	551,370		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,677,090		
現金預金	2,852,670		
未収金	84,177		
短期貸付金	-		
基金	776,659		
財政調整基金	776,659		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-36,417	純資産合計	47,990,990
資産合計	71,759,980	負債及び純資産合計	71,759,980

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,110,801
業務費用	8,331,294
人件費	4,402,725
職員給与費	3,457,248
賞与等引当金繰入額	265,115
退職手当引当金繰入額	15,952
その他	664,410
物件費等	3,703,836
物件費	2,721,339
維持補修費	56,064
減価償却費	912,980
その他	13,453
その他の業務費用	224,733
支払利息	165,181
徴収不能引当金繰入額	18,208
その他	41,343
移転費用	4,779,507
補助金等	1,267,067
社会保障給付	3,501,466
他会計への繰出金	-
その他	10,975
経常収益	592,639
使用料及び手数料	375,663
その他	216,976
純経常行政コスト	12,518,162
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,286
資産売却益	7,286
その他	-
純行政コスト	12,510,876

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	45,455,821	68,601,876	-23,146,055	
純行政コスト(△)	-12,510,876		-12,510,876	
財源	15,046,045		15,046,045	
税金等	12,077,058		12,077,058	
国県等補助金	2,968,987		2,968,987	
本年度差額	2,535,169		2,535,169	
固定資産等の変動(内部変動)		257,674	-257,674	
有形固定資産等の増加		1,173,919	-1,173,919	
有形固定資産等の減少		-913,709	913,709	
貸付金・基金等の増加		545,641	-545,641	
貸付金・基金等の減少		-548,178	548,178	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	2,535,169	257,674	2,277,495	
本年度末純資産残高	47,990,990	68,859,550	-20,868,560	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,352,409
業務費用支出	7,572,902
人件費支出	4,575,522
物件費等支出	2,790,856
支払利息支出	165,181
その他の支出	41,343
移転費用支出	4,779,507
補助金等支出	1,267,067
社会保障給付支出	3,501,466
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,975
業務収入	14,787,906
税収等収入	12,077,058
国県等補助金収入	2,118,209
使用料及び手数料収入	375,663
その他の収入	216,976
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,435,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,708,560
公共施設等整備費支出	1,123,919
基金積立金支出	545,641
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,419,699
国県等補助金収入	850,778
基金取崩収入	522,635
貸付金元金回収収入	39,000
資産売却収入	7,286
その他の収入	-
投資活動収支	-288,861
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,805,519
地方債償還支出	1,805,519
その他の支出	-
財務活動収入	1,188,500
地方債発行収入	1,188,500
その他の収入	-
財務活動収支	-617,019
本年度資金収支額	1,529,616
前年度末資金残高	1,077,995
本年度末資金残高	2,607,610
前年度末歳計外現金残高	273,413
本年度歳計外現金増減額	-28,354
本年度末歳計外現金残高	245,060
本年度末現金預金残高	2,852,670

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,579,860	固定負債	24,940,842
有形固定資産	67,222,612	地方債等	21,256,482
事業用資産	41,317,486	長期未払金	-
土地	27,251,378	退職手当引当金	3,500,780
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,909,487	その他	183,580
建物減価償却累計額	-10,877,248	流動負債	5,264,864
工作物	34,310	1年内償還予定地方債等	2,259,584
工作物減価償却累計額	-450	未払金	1,751
船舶	-	未払費用	9,339
船舶減価償却累計額	-	前受金	340
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,329
航空機	-	預り金	2,930,508
航空機減価償却累計額	-	その他	13
その他	-	負債合計	30,205,706
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	69,356,521
インフラ資産	25,772,465	余剰分(不足分)	-26,526,114
土地	19,951,443	他団体出資等分	-
建物	4,149,939		
建物減価償却累計額	-3,427,600		
工作物	8,024,950		
工作物減価償却累計額	-2,984,025		
その他	211,248		
その他減価償却累計額	-203,490		
建設仮勘定	50,000		
物品	1,685,317		
物品減価償却累計額	-1,552,656		
無形固定資産	50		
ソフトウェア	-		
その他	50		
投資その他の資産	1,357,198		
投資及び出資金	50,125		
有価証券	-		
出資金	50,125		
その他	-		
長期延滞債権	471,645		
長期貸付金	39,000		
基金	796,186		
減債基金	-		
その他	796,186		
その他	242		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,456,253		
現金預金	2,442,559		
未収金	235,667		
短期貸付金	-		
基金	776,662		
財政調整基金	776,662		
減債基金	-		
棚卸資産	1,084,571		
その他	805		
徴収不能引当金	-84,011		
繰延資産	-	純資産合計	42,830,407
資産合計	73,036,113	負債及び純資産合計	73,036,113

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,605,165
業務費用	9,751,288
人件費	4,745,819
職員給与費	3,754,859
賞与等引当金繰入額	265,115
退職手当引当金繰入額	15,952
その他	709,892
物件費等	4,659,769
物件費	3,278,196
維持補修費	175,184
減価償却費	925,241
その他	281,148
その他の業務費用	345,700
支払利息	276,892
徴収不能引当金繰入額	18,208
その他	50,599
移転費用	16,853,877
補助金等	13,304,485
社会保障給付	3,501,466
その他	47,926
経常収益	1,477,804
使用料及び手数料	969,857
その他	507,946
純経常行政コスト	25,127,361
臨時損失	108
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	108
臨時利益	7,394
資産売却益	7,286
その他	108
純行政コスト	25,120,075

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,570,047	69,096,616	-27,526,569	-
純行政コスト(△)	-25,120,075		-25,120,075	-
財源	26,380,434		26,380,434	-
税金等	20,706,134		20,706,134	-
国県等補助金	5,674,300		5,674,300	-
本年度差額	1,260,359		1,260,359	-
固定資産等の変動(内部変動)		259,905	-259,905	
有形固定資産等の増加		1,178,050	-1,178,050	
有形固定資産等の減少		-915,528	915,528	
貸付金・基金等の増加		545,648	-545,648	
貸付金・基金等の減少		-548,264	548,264	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1	-	1	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,260,360	259,905	1,000,455	-
本年度末純資産残高	42,830,407	69,356,521	-26,526,114	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,834,593
業務費用支出	8,980,716
人件費支出	4,918,433
物件費等支出	3,734,522
支払利息支出	276,892
その他の支出	50,869
移転費用支出	16,853,877
補助金等支出	13,304,485
社会保障給付支出	3,501,466
その他の支出	47,926
業務収入	26,995,594
税収等収入	20,706,134
国県等補助金収入	4,823,484
使用料及び手数料収入	969,857
その他の収入	496,119
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	39
業務活動収支	1,161,040
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,710,929
公共施設等整備費支出	1,126,282
基金積立金支出	545,648
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,463,347
国県等補助金収入	868,811
基金取崩収入	548,249
貸付金元金回収収入	39,000
資産売却収入	7,286
その他の収入	-
投資活動収支	-247,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,321,463
地方債等償還支出	2,321,463
その他の支出	-
財務活動収入	1,188,500
地方債等発行収入	1,188,500
その他の収入	-
財務活動収支	-1,132,963
本年度資金収支額	-219,506
前年度末資金残高	1,632,866
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,413,360
前年度末歳計外現金残高	1,057,553
本年度歳計外現金増減額	-28,354
本年度末歳計外現金残高	1,029,199
本年度末現金預金残高	2,442,559

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得価格
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得価格

(2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を実施。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため変更なし

(2) 表示方法の変更

初年度のため変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更なし

(4) 有形固定資産の評価基準の変更等による影響

総務省方式改定モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は次のとおりです。

有形固定資産 4,657,870千円（連結会計）

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 所掌債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	損失補償債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
逗子市土地開発公社	0千円	0千円	2,729,917千円	2,729,917千円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

下水道事業特別会計

ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

- ④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおり。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 5.1% |
| 将来負担比率 | 67.4% |
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 582,691千円